平成 18 年度 変額個人保険(特別勘定)の現況

(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。 さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。 今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス http://www.axa.co.jp/life/

特別勘定の当期および来期の運用方針

日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資 することにより、中長期での資産の安定的な成長を目指します。 為替リスクは、原則として、フルヘッジします。

基本的な資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 特別勘定の運用は、各投資信託(ファンド)の買付けを含め、 アクサ生命保険株式会社プロダクト部が行います。

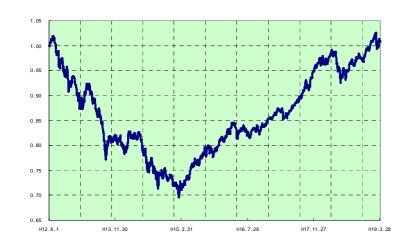
特別勘定の運用においては、アクサ・グループの運用会社(運用協力 会社)の運用するファンドを買付けます。運用協力会社およびファンド は、今後予告なく変更される可能性があります。変更については、 随時お知らせいたします。

各ファンドの資産配分比率は、金融情勢、経済動向などにより 変更することがあります。



- (注) 上記は設定当初の資産配分比率です。 (注) 資産配分比率は、将来的には変更されることがあります。

特別勘定のINDEXの推移



日付	INDEX
06/04/30	0.981
06/05/31	0.948
06/06/30	0.952
06/07/31	0.952
06/08/31	0.971
06/09/30	0.971
06/10/31	0.976
06/11/30	0.977
06/12/31	0.997
07/01/31	1.007
07/02/28	1.009
07/03/31	1.009

- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、 その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- また、予告なりに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。 ・当該資料は、当社の変額保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。 ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率等はそれぞれの項目を四捨五入等をしていますので、合計等と合致しないことがあります。

運用環境について(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)で 0.84%下落しました。期初は、円安や堅調な米国株式市場といった外的要因に支えられて始まり ました。4月7日にはTOPIXが14年5ヶ月ぶりに、また日経平均株価が5年9ヶ月ぶりにそれぞれ高値をつけたものの、その後、6月中旬にかけて相 場は大きく下落しました。米住宅市場の調整による米国景気減速懸念や、円高、長期金利上昇の影響などが、下落の背景となりました。また、村上 ファンド前代表の逮捕や福井日銀総裁の村上ファンドへの拠出問題なども相場の心理的重石となりました。

この間、相次ぐ決算発表延期や、大手監査法人に対する行政処分などを背景とした会計不信は、新興市場銘柄への影響が強く、小型株にマイ ナスに影響しました。その後、米国株式の上昇や生産関連統計、地価統計など景気拡大を裏付ける国内経済指標の発表を受け、日本株式市場は 反発局面に移りましたが、引き続く米国景気への警戒的な見方や地政学的なリスクなどがマイナス要素となり、反発は一進一退の動きでした。

さらに、12月から2007年2月にかけてグローバルな企業買収・統合への期待感などから日本株式市場は再び急速に上昇し、期末には中国株式 市場の下落をきっかけとした世界同時株安の流れを受けて調整しました。

【米国株式市場】

米国株式市場は、S&P500種株式指数で+9.73%上昇しました(現地通貨ベース)。期初は、大型M&Aや相次ぐ好決算発表、3月に開催された FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の内容が利上げ終了を示唆する内容であったこと、原油価格の高騰とその後の調整、5年ぶりの低水準と なった3月の失業率などを背景に一進一退の動きとなりました。その後、大手企業が好決算を相次いで発表したことから続伸し、5月初旬にはダウ 平均株価指数が約6年ぶりの高水準を記録しました。

5月か67月にかけて、米国で発表された経済指標がインフレを示唆する内容であったことや、一部企業が予想を下回る決算を発表したことか ら、調整局面を迎えました。7月以降は力強い上昇基調に戻りました。原油価格が調整しインフレ懸念が和らいだこと、米国住宅市場が調整したも のの懸念された個人消費の大幅な落ち込みはなく、企業業績の好調も続いたことから、世界の株式市場は2007年2月までほぼ一本調子に上昇を 持続しました。

しかし、2月末の中国株式市場の下落をきっかけとした世界同時株安の流れを受けて軟化しました。米国株式市場も、一部の弱い経済指標によ る米経済成長懸念の再燃等を背景に、急落しました。3月に入ると、景気見通しやサブプライムローン(信用度の低い融資)に関する懸念などによる 不透明感から一進一退の推移となりましたが、9日に発表された2月の米雇用統計が好感され、米国株式市場は上昇基調で期末を迎えました。

【欧州株式市場】

欧州株式市場は、MSCI欧州株式指数で+9.67%上昇しました(現地通貨ベース)。期初は、経済成長の加速を示唆する堅調な景気指標や企業 の好決算、また大型M&Aや業界再編期待などを背景に上昇基調で推移しました。

5月中旬から、商品市場の再騰によりインフレ懸念が強まったことや、ユーロ高の進行による業績圧迫懸念などが悪材料となり軟調に転じまし た。更に米国の利上げ継続観測の高まりなどが世界的な株安を引き起こし、欧州株式市場も大幅に下落しました。また、ECB(欧州中央銀行)によ る0.25%の利上げをはじめ、アジア諸国を含む世界各国での利上げが相次ぎ、世界的株安の様相を呈するなか、欧州株式市場は6月中旬まで下 落基調から脱せませんでした。その後、米消費者物価指数が発表され安堵感が広がったことから、買い戻しが優勢になり、原油相場の反発を追い 風にエネルギー関連業種が反発したことや、活発な大型M&Aから関連銘柄が上昇したことなどを受けて、欧州株式市場は上昇基調へと転じ、そ の後、11月半ばには2001年1月以来の高値をつけました。11月末にユーロ高から輸出関連銘柄が売られ一時下落傾向となったものの、欧州圏経 済は堅調に推移するとの見方や活発なM&A観測が下支えとなり、2007年2月後半に6年ぶりの高値をつけました。

2月末の中国株式市場の下落をきっかけとした世界同時株安の流れを受けて軟化したことや、米経済成長懸念の再燃などを背景に欧州株式市 場も急落しました。3月に入り、一進一退の推移となりましたが、M&A関連の話題などが好感され、欧州株式市場は上昇して期末を迎えました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、金融政策を巡る憶測が、市場動向に大き〈影響する相場展開となりました。

期初の4月、5月には、ゼロ金利政策解除の思惑から、10年国債利回りが2% 台まで上昇する動きとなりました。しかし、その後、今までリスク資 産を増やしてきた投資家が、グローバルな金融引き締め傾向により、リスク回避的な動き、いわゆる「質への逃避」に転ずるリスクが意識され始め ました。その状況下で、世界的に株式市場が下落したことにより、この動きが強まるとの思惑から、金利上昇に歯止めがかかりました。7月にゼロ金 利政策解除が行われ、無担保コールレートが0.25%まで引き上げられましたが、その後は、9月末までわが国債券市場は概ね堅調な推移となりま した。8月25日発表の消費者物価指数が予想より悪かったことや、7月機会受注が、大きく低下したこと等が年内利上げ観測の後退につながり、10 年国債利回りは1.6%前半まで低下しました。

10月月初発表の日銀短観が予想を上回ったこと等から年内利上げ観測が再燃し、一旦債券利回り上昇につながりましたが、その後は、国内経 済指標に力強さが見られなかったことから、再び低下傾向となりました。12月以降は、日銀高官発言、経済指標等により、一進一退を繰り返す神経 質な展開となりました。2月に0.25%政策金利引き上げが行われた後は、あく抜け感や連続利上げは難しいとの見方から、長期債を中心に堅調な 動きとなりました。

(参考指標)

		2006年3月末		2007年3月末		変化率
	TOPIX (東証株価指数)	1728.16	ポイント	1713.61	ポイント	-0.84%
日本	日経平均	17059.66	Ш	17287.65	円	1.34%
	新発10年国債	1.770 9	%	1.650	%	0.120低下
	NYダウ	11109.32	, II	12354.35	ドル	11.21%
米国	S&P500	1294.83 กั	t イント	1420.86	ポイント	9.73%
	NASDAQ	2339.79 1	ポイント	2421.64	ポイント	3.50%
	10年国債	4.847	%	4.644	%	0.203低下
	FT100	5964.60 ส	ポイント	6308.00	ポイント	5.76%
区欠州	CAC40	5220.85 ส	ポイント	5634.16	ポイント	7.92%
<u> </u>	DAX	5970.08 ส	t イント	6917.03	ポイント	15.86%
	独10年国債	3.771	%	4.057	%	0.286上昇
為替	米ドル/円レート	117.47	H.	118.05	田	0.49%円安
河首	ユーロ/円レート	142.81	円	157.33	円	10.17%円安

(注) 各国10年国債は、ジェネリック日本指標国債10年単利(日本)、ジェネリック米国利回り10年(米国)、ドイツ国債10年の利回り(欧州)を表示しております。

(注) 為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1 - 17 - 3 TEL 03-6737 -編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター TEL 03-6737-7777 (代表)

特別勘定資産残高 (平成19年3月31日現在)

項目	金額 (千円)	構 成 比 (%)
預貯金·コールローン	750,968	2.0
日本株式型投資信託 (アクサR)	3,699,352	9.7
日本株式型投資信託 (アクサR)	5,568,064	14.6
米国株式型投資信託 (アクサR)	5,748,867	15.0
欧州株式型投資信託 (アクサR)	3,821,258	10.0
日本債券型投資信託(アクサR)	18,128,624	47.5
その他	477,661	1.2
特別勘定合計	38,194,798	100.0

保有契約高 (平成19年3月31日現在)

			項		目				件	数 (件)	金	額 (千円)
変	額	保	険	(有	期	型)		1,174		2,725,157
変	額	保	険	(終	身	型)		59,821		327,988,336
			合		計					60,995		330,713,494

特別勘定の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	526,820
有価証券売却益	-
有価証券評価益	535,975
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収 支 差 計	1,062,796

- (注) 各項目の金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
- (注) 当変額保険の運用は、原則として国内投資信託を組入れることにより行っております。従って、国内株式、国内公社債、外国株式、外国公社債は組み込んでおりませんので、 それらの項目に関する情報を開示することができません。あらかじめご了承ください。

特別勘定の当期運用分析

当期の運用分析

当期の株式・債券への資産配分は、基本的な配分比率から大きく乖離することなく推移し、株式50%程度、債券50%程度を維持しながら 運用を行いました。

米国株式及び欧州株式の為替リスクについては、株式の時価合計程度の売り為替予約を維持しました。 株式・債券への投資は、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用する投資信託の買付けを通じて行われました。 尚、当期においては各ファンドの資産配分比率の変更は実施されておりません。

資産配分比率

		平成18年6月30日	平成18年9月30日	平成18年12月31日	平成19年3月31日
株:	式	50.3%	50.0%	51.0%	49.9%
債券	· *	49.7%	50.0%	49.0%	50.1%